

平成 15 年 度

○ 狛江市決算審査意見書

○
狛江市監査委員

(写)

狛監委発第100040号

平成 16 年 8 月 31 日

狛江市長 矢 野 裕 様

狛江市監査委員 三 好 秀 胤
同 道 下 勇

平成15年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成15年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

○

○

目 次

第1	審 査 の 期 間	5
第2	審 査 の 対 象	5
第3	審 査 の 手 続	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 の 概 要	6
1	総 括	6
2	一 般 会 計	10
(1)	概 要	10
(2)	歳 入	12
(3)	歳 出	28
(4)	財 政 状 況	40
3	国民健康保険特別会計	48
4	老人保健医療特別会計	54
5	介護保険特別会計	58
6	公共下水道特別会計	60
7	駐車場事業特別会計	64
8	受託水道事業特別会計	65
9	実質収支に関する調書	67
10	財産に関する調書	68
11	意見及び要望事項	70

O

O

平成15年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

平成16年7月1日から平成16年7月23日まで

第2 審査の対象

平成15年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成15年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成15年度狛江市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成15年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成15年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成15年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成15年度狛江市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
平成15年度狛江市各基金の運用状況

第3 審査の手続

決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成15年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（8～9頁）のとおりである。歳入総額は39,307,993,557円（前年度比594,730,169円、1.5%増）、歳出総額は39,017,040,923円（前年度比543,361,125円、1.4%増）、差引残額は290,952,634円（前年度比51,369,044円、21.4%増）、実質収支額は716,146,146円である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,152,808,605円を控除した純計額は、第2表（8～9頁）のとおりであり、純歳入額は37,155,184,952円（前年度比638,193,265円、1.7%増）、純歳出額は36,864,232,318円（前年度比586,824,211円、1.6%増）、差引残額は290,952,634円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

（単位：円）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
14 年 度	39,604,733,972	40,497,065,257	38,713,263,388	143,626,913	1,643,021,416	2,846,460
15 年 度	40,055,448,806	41,158,239,637	39,307,993,557	174,875,712	1,676,734,572	1,364,204
比較増減	450,714,834	661,174,380	594,730,169	31,248,799	33,713,156	△1,482,256

平成11年度から平成15年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移表

(単位：円・%)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	
11 年 度	39,479,342,446	4.5	38,965,341,182	4.4	514,001,264
12 年 度	38,052,375,027	△3.6	37,589,009,904	△3.5	463,365,123
13 年 度	40,546,493,572	6.6	40,154,778,860	6.8	391,714,712
14 年 度	38,713,263,388	△4.5	38,473,679,798	△4.2	239,583,590
15 年 度	39,307,993,557	1.5	39,017,040,923	1.4	290,952,634

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度に比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度		15 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	13,655,902	60.3	13,109,166	58.0	△546,736	△4.0
依 存 財 源	9,005,821	39.7	9,506,002	42.0	500,181	5.6
合 計	22,661,723	100.0	22,615,168	100.0	△46,555	△0.2

第1表

各 会 計 総 計

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構成比	収入率
一 般 会 計		22,953,685,806	22,862,922,789	58.2	99.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,178,809,000	5,683,063,588	14.4	92.0
	老人保健医療特別会計	5,468,522,000	5,329,867,757	13.6	97.5
	介護保険特別会計	2,809,419,000	2,833,494,170	7.2	100.9
	公共下水道特別会計	1,771,834,000	1,770,153,084	4.5	99.9
	駐車場事業特別会計	77,563,000	77,344,422	0.2	99.7
	受託水道事業特別会計	795,616,000	751,147,747	1.9	94.4
	計	17,101,763,000	16,445,070,768	41.8	96.2
合 計		40,055,448,806	39,307,993,557	100.0	98.1

※ 国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計の実質収支欄は繰上充用を行っているのでは
0円と表示している。

第2表

各 会 計 純 計

区 分		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	純 計 額
一 般 会 計		22,862,922,789	17,681,605	22,845,241,184
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,683,063,588	777,304,000	4,905,759,588
	老人保健医療特別会計	5,329,867,757	274,805,000	5,055,062,757
	介護保険特別会計	2,833,494,170	383,018,000	2,450,476,170
	公共下水道特別会計	1,770,153,084	700,000,000	1,070,153,084
	駐車場事業特別会計	77,344,422	0	77,344,422
	受託水道事業特別会計	751,147,747	0	751,147,747
	計	16,445,070,768	2,135,127,000	14,309,943,768
合 計		39,307,993,557	2,152,808,605	37,155,184,952

決 算 の 状 況

(単位：円・%)

歳 出			収支差引残額 (A - B) C	翌年度へ繰越す べき財源額 D	実 質 収 支 (C - D) E
決 算 額 B	構成比	執行率			
22,289,915,403	57.1	97.1	573,007,386	598,000	572,409,386
6,002,149,384	15.4	97.1	△ 319,085,796	0	0
5,436,573,473	13.9	99.4	△ 106,705,716	0	0
2,723,067,022	7.0	96.9	110,427,148	0	110,427,148
1,736,843,472	4.5	98.0	33,309,612	0	33,309,612
77,344,422	0.2	99.7	0	0	0
751,147,747	1.9	94.4	0	0	0
16,727,125,520	42.9	97.8	△ 282,054,752	0	143,736,760
39,017,040,923	100.0	97.4	290,952,634	598,000	716,146,146

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
22,289,915,403	2,135,127,000	20,154,788,403	573,007,386	2,690,452,781
6,002,149,384	0	6,002,149,384	△319,085,796	△1,096,389,796
5,436,573,473	9,414,395	5,427,159,078	△106,705,716	△372,096,321
2,723,067,022	8,267,210	2,714,799,812	110,427,148	△264,323,642
1,736,843,472	0	1,736,843,472	33,309,612	△666,690,388
77,344,422	0	77,344,422	0	0
751,147,747	0	751,147,747	0	0
16,727,125,520	17,681,605	16,709,443,915	△282,054,752	△2,399,500,147
39,017,040,923	2,152,808,605	36,864,232,318	290,952,634	290,952,634

2 一 般 会 計

(1) 概 要

① 決 算 収 支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
予 算 現 額	A	25,717,065,984	22,950,980,972	22,953,685,806
歳 入 総 額	B	25,449,352,465	22,661,723,314	22,862,922,789
歳 出 総 額	C	24,922,457,543	22,419,847,367	22,289,915,403
歳入歳出差引額	D=B-C	526,894,922	241,875,947	573,007,386
翌年度へ繰越すべき財源	E	71,510,972	7,914,806	598,000
実 質 収 支 額	F=D-E	455,383,950	233,961,141	572,409,386
前年度実質収支額	G	325,240,983	455,383,950	233,961,141
単 年 度 収 支 額	H=F-G	130,142,967	△ 221,422,809	338,448,245
予 算 収 入 率	(歳入) B/A	99.0	98.7	99.6
執 行 率	(歳出) C/A	96.9	97.7	97.1

なお、一般会計の歳入決算状況は、第3表(26～27頁)のとおりである。

一般会計は、当初予算額 22,788,000,000 円であったが、6 回の補正予算により 114,936,000 円が増額され、予算現額は 22,953,685,806 円(繰越明許費 50,749,806 円を含む。)となっている。

歳 入 総 額 22,862,922,789 円

歳 出 総 額 22,289,915,403 円

歳入歳出差引額 573,007,386 円

となっており、実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額 598,000 円)を差し引いた 572,409,386 円である。

次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 572,409,386 円から前年度の実質収支額 233,961,141 円を差し引いた 338,448,245 円の黒字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、前年度に比較すると 201,199,475 円(0.9%)の増となっている。

その主な内容についてみると、地方消費税交付金 77,746,000 円(12.9%)、国庫支出金 331,857,082 円(19.0%)、諸収入 78,400,480 円(19.4%)、市債 848,100,000 円(54.1%)等は増となっているが、市税 311,333,310 円(2.8%)、地方交付税 423,807,000 円(22.4%)、都支出金 64,640,879 円(3.0%)、繰越金 285,018,975 円(54.1%)等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 99.6%で、前年度比 0.9 ポイント、調定額に対する収入率は 95.9%で、前年度比 0.1 ポイントそれぞれ増となっている。

不納欠損額は 99,866,612 円で、前年度比 10,146,490 円の増となっている。

歳出決算額は 22,289,915,403 円で、前年度に比較すると 129,931,964 円(0.6%)の減となっている。

その主な内容についてみると、総務費 76,246,776 円(2.8%)、土木費 653,432,470 円(21.4%)等は減となっているが、民生費 283,343,252 円(4.0%)、公債費 247,603,996 円(9.6%)等が増となっている。予算現額に対する執行率は 97.1%で、前年度に比べて 0.6 ポイント下回っている。

不用額は、翌年度への繰越明許費 11,348,000 円を差し引き、652,422,403 円で、前年度に比べ 172,038,604 円(35.8%)の増となっている。

不用額を生じた主な科目は、総務費 68,269,068 円、民生費 206,846,867 円、土木費 204,465,535 円、教育費 111,447,357 円、等となっている。

歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度 比		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増 △ 減 額	増減率		
11 年 度	26,522,043,229	98.1	1,200,322,610	4.7	477,879,271	△13.9
12 年 度	23,264,110,816	97.4	△3,257,932,413	△12.3	502,902,700	5.2
13 年 度	24,922,457,543	96.9	1,658,346,727	7.1	506,897,469	0.8
14 年 度	22,419,847,367	97.7	△2,502,610,176	△10.0	480,383,799	△5.2
15 年 度	22,289,915,403	97.1	△129,931,964	△0.6	652,422,403	35.8

歳出決算状況を款別に分類すると、第 4 表(42～43 頁)のとおりである。

歳出決算額を性質別(一般会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	14 年 度		15 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増△ 減 額	増減率
義 務 的 経 費	10,801,971	48.2	10,969,397	49.8	167,426	1.5
人 件 費	5,477,728	24.4	5,336,109	24.2	△141,619	△2.6
扶 助 費	2,733,356	12.2	3,038,796	13.8	305,440	11.2
公 債 費	2,590,887	11.6	2,594,492	11.8	3,605	0.1
投 資 的 経 費	1,760,784	7.8	1,237,481	5.6	△523,303	△29.7
その他の経費	9,857,092	44.0	9,835,283	44.6	△21,809	△0.2
物 件 費	3,202,504	14.3	3,233,423	14.7	30,919	1.0
維持補修費	84,715	0.4	93,460	0.4	8,745	10.3
補助費等	3,515,287	15.7	3,419,917	15.5	△95,370	△2.7
積 立 金	519,775	2.3	666,446	3.0	146,671	28.2
投資及び 出資金貸付金	44,185	0.2	2,260	0.0	△41,925	△94.9
繰 出 金	2,490,626	11.1	2,419,777	11.0	△70,849	△2.8
合 計	22,419,847	100.0	22,042,161	100.0	△377,686	△1.7

(2) 歳 入

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対調定 額
市 税	10,725,530,000	11,663,868,923	10,739,439,858	47.0	100.1	92.1
市税以外の収入	12,228,155,806	12,173,784,348	12,123,482,931	53.0	99.1	99.6
計	22,953,685,806	23,837,653,271	22,862,922,789	100.0	99.6	95.9

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		対 前 年 度 比 較	
			対予算 現 額	対調定 額	増△減額	比率
10,725,530,000	11,663,868,923	10,739,439,858	100.1	92.1	△311,333,310	△2.8

市税を税目別にみると、市税収入の 53.2%を占めている市民税は調定額 6,326,779,524 円、収入済額 5,713,920,491 円であり、収入率は 90.3%である。

収入済額を前年度に比較すると 227,589,847 円(3.8%)減少しているが、収入率は 0.1 ポイント増加している。

市税収入の 33.6%を占めている固定資産税は、調定額 3,851,940,484 円、収入済額 3,611,699,265 円であり、収入率は 93.8%である。収入済額を前年度に比較すると 116,925,002 円(3.1%)減少しており、収入率も 0.4 ポイント下回っている。

軽自動車税は調定額 31,307,755 円、収入済額 25,858,055 円であり、収入率は 82.6%である。収入済額を前年度に比較すると 1,088,055 円(4.4%)増加しているが、収入率は 0.3 ポイント低下している。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 476,129,710 円で前年度に比較すると 80,441,638 円(20.3%)増加している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 8.5%を占めている都市計画税は、調定額 977,711,450 円、収入済額 911,832,337 円であり、収入率は 93.3%である。収入済額を前年度に比較すると 48,348,154 円(5.0%)減少しており、収入率も 0.5 ポイント下回っている。

市税全体の収入率は 92.1%であり、前年度に比較して増減はない。

本年度の不納欠損額は 92,262,847 円であり、前年度に比較すると 9,000,091 円(10.8%)増加している。

内訳は、市民税 68,876,547 円、固定資産税 17,934,909 円、軽自動車税 487,300 円、都市計画税 4,964,091 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項によるものが、10,004,973 円で同法第 18 条によるものが 82,257,874 円である。

また、本年度の収入未済額は 832,208,122 円であり、前年度に比較すると 29,285,056 円(3.4%)減少している。

内訳は、市民税 543,985,990 円、固定資産税 222,331,343 円、軽自動車税 4,968,800 円、都市計画税 60,921,989 円である。

平成 15 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	5,813,455,000	6,326,779,524	5,713,920,491
現 年 課 税 分	5,689,899,000	5,752,820,800	5,625,342,759
滞 納 繰 越 分	123,556,000	573,958,724	88,577,732
2 固 定 資 産 税	3,584,406,000	3,851,940,484	3,611,699,265
現 年 課 税 分	3,536,762,000	3,632,315,300	3,566,895,702
滞 納 繰 越 分	47,644,000	219,625,184	44,803,563
3 軽 自 動 車 税	26,152,000	31,307,755	25,858,055
現 年 課 税 分	24,945,000	26,579,900	24,866,500
滞 納 繰 越 分	1,207,000	4,727,855	991,555
4 市 た ば こ 税	385,000,000	476,129,710	476,129,710
5 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0
現 年 課 税 分	1,000	0	0
6 都 市 計 画 税	916,516,000	977,711,450	911,832,337
現 年 課 税 分	903,098,000	917,365,200	899,608,078
滞 納 繰 越 分	13,418,000	60,346,250	12,224,259
市 税 合 計	10,725,530,000	11,663,868,923	10,739,439,858
現 年 課 税 分	10,539,705,000	10,805,210,910	10,592,842,749
滞 納 繰 越 分	185,825,000	858,658,013	146,597,109

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
53.2	98.3	90.3	68,876,547	543,985,990	3,504
52.4	98.9	97.8	25,731	127,455,814	3,504
0.8	71.7	15.4	68,850,816	416,530,176	0
33.6	100.8	93.8	17,934,909	222,331,343	25,033
33.2	100.9	98.2	0	65,419,598	0
0.4	94.0	20.4	17,934,909	156,911,745	25,033
0.2	98.9	82.6	487,300	4,968,800	6,400
0.2	99.7	93.6	0	1,718,800	5,400
0.0	82.2	21.0	487,300	3,250,000	1,000
4.5	123.7	100.0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0	0
8.5	99.5	93.3	4,964,091	60,921,989	6,967
8.4	99.6	98.1	0	17,757,122	0
0.1	91.1	20.3	4,964,091	43,164,867	6,967
100.0	100.1	92.1	92,262,847	832,208,122	41,904
98.7	100.5	98.0	25,731	212,351,334	8,904
1.3	78.9	17.1	92,237,116	619,856,788	33,000

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
11年度	11,442,185,000	12,380,770,750	11,450,652,038	100.1
12年度	11,045,223,000	11,964,400,394	11,054,621,218	100.1
13年度	11,113,498,000	12,188,763,729	11,274,276,736	101.4
14年度	11,101,176,000	11,995,239,082	11,050,773,168	99.5
15年度	10,725,530,000	11,663,868,923	10,739,439,858	100.1

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 11 年 度		平 成 12 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	6,244,511,383	54.5	6,027,472,268	54.5
2 固 定 資 産 税	3,743,120,332	32.7	3,622,376,853	32.8
3 軽自動車税	23,749,400	0.2	23,839,245	0.2
4 市たばこ税	401,710,676	3.5	400,659,014	3.6
5 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0
6 都市計画税	1,037,560,247	9.1	980,273,838	8.9
合 計	11,450,652,038	100.0	11,054,621,218	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対 前 年 度 比 率			
92.5	△ 2.4	83,175,974	846,977,615	34,877
92.4	△ 3.5	91,476,366	818,403,935	101,125
92.5	2.0	71,386,269	843,178,179	77,455
92.1	△ 2.0	83,262,756	861,493,178	290,020
92.1	△ 2.8	92,262,847	832,208,122	41,904

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 13 年 度		平 成 14 年 度		平 成 15 年 度	
収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
6,177,740,627	54.8	5,941,510,338	53.8	5,713,920,491	53.2
3,696,133,035	32.8	3,728,624,267	33.7	3,611,699,265	33.6
24,575,000	0.2	24,770,000	0.2	25,858,055	0.2
403,175,101	3.6	395,688,072	3.6	476,129,710	4.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
972,652,973	8.6	960,180,491	8.7	911,832,337	8.5
11,274,276,736	100.0	11,050,773,168	100.0	10,739,439,858	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
144,000,000	143,529,000	143,529,000	99.7	100.0	8,838,000	6.6

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度に比較すると8,838,000円(6.6%)増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比率
地 方 譲 与 税	144,000,000	143,529,000	143,529,000	8,838,000	6.6
自動車重量譲与税	106,000,000	106,853,000	106,853,000	24,107,000	29.1
地方道路譲与税	38,000,000	36,676,000	36,676,000	△15,269,000	△29.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
113,000,000	138,364,000	138,364,000	122.4	100.0	△41,700,000	△23.2

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると41,700,000円(23.2%)減少している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
666,000,000	680,405,000	680,405,000	102.2	100.0	77,746,000	12.9

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると77,746,000円(12.9%)増加している。

第5款 特別地方消費税交付金

(単位: 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
100,000	0	0	0.0	0.0	0	0.0

都が都税として徴収したものを一定率で算定し、市町村に対し交付するものであり、収入済額は前年度同様に0円である。

第6款 自動車取得税交付金

(単位: 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
175,262,000	175,262,000	175,262,000	100.0	100.0	34,961,000	24.9

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると34,961,000円(24.9%)増加している。

第7款 地方特例交付金

(単位: 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
524,568,000	524,568,000	524,568,000	100.0	100.0	△ 24,280,000	△ 4.4

減税により収入が減少する地方公共団体への交付金であり、収入済額を前年度に比較すると24,280,000円(4.4%)減少している。

第8款 地方交付税

(単位: 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
1,454,713,000	1,469,825,000	1,469,825,000	101.0	100.0	△ 423,807,000	△ 22.4

単年度財政力指数(基準財政収入額/基準財政需用額)の3年度間の平均値を基準として交付されるもので、収入済額を前年度に比較すると423,807,000円(22.4%)減少している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
基準財政需要額	11,293,569	99.0	10,835,028	95.9	9,917,597	91.5
基準財政収入額	9,286,339	99.4	9,215,763	99.2	8,694,035	94.3
交付基準額	2,007,230	97.2	1,619,265	80.7	1,223,562	75.6
普通交付税	2,070,553	100.3	1,612,597	77.9	1,204,713	74.7
特別交付税	311,053	94.0	281,035	90.3	265,112	94.3
財政力指数	0.814		0.831		0.850	

第9款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
12,000,000	12,530,000	12,530,000	104.4	100.0	862,000	7.4

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものである。

収入済額を前年度に比較すると 862,000 円(7.4%)増加している。

第10款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
197,977,000	218,656,515	195,124,209	98.6	89.2	△13,003,972	△6.2

本年度の収入済額は、前年度に比較すると 13,003,972 円(6.2%)減少している。
収入率は 89.2%で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比 率
1 総 務 費 負 担 金	3,604,000	3,604,000	3,604,000	127,000	3.7
総 務 管 理 費 負 担 金	3,604,000	3,604,000	3,604,000	127,000	3.7
2 民 生 費 負 担 金	190,009,000	209,279,245	185,746,939	△9,483,277	△4.9
身体障害者福祉費負担金	271,000	1,875,500	0	△2,043,970	皆減
知的障害者福祉費負担金	354,000	1,122,800	91,400	△14,965,080	△99.4
老人福祉費負担金	5,477,000	6,995,820	4,551,744	△403,787	△8.1
児童福祉費負担金	183,907,000	199,285,125	181,103,795	7,929,560	4.6
3 衛 生 費 負 担 金	774,000	720,000	720,000	360,000	100.0
保健衛生費負担金	774,000	720,000	720,000	360,000	100.0
4 土 木 費 負 担 金	3,590,000	5,053,270	5,053,270	△4,007,695	△44.2
道路橋りょう費負担金	3,590,000	5,053,270	5,053,270	△4,007,695	△44.2

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護（老人ホーム措置）費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
5,477,000	6,995,820	4,551,744	185,187	2,258,889	65.1	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
183,907,000	199,285,125	181,103,795	5,408,240	12,773,090	90.9	0

第11款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
234,328,000	252,482,047	249,524,247	106.5	98.8	9,371,146	3.9

収入済額は、前年度に比較すると9,371,146円(3.9%)増加している。収入済額の増減の内訳は、使用料9,985,916円(前年度比7.5%増)、手数料614,770円(前年度比0.6%減)である。使用料の増は主に道路占用料及び駐車場使用料であり、手数料の減は自転車等保管返還手数料等による。

第12款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
2,240,055,000	2,081,387,107	2,081,387,107	92.9	100.0	331,857,082	19.0

収入済額は、前年度に比較すると 331,857,082 円(19.0%)増加している。

収入の内訳は、国庫負担金 1,753,849,312 円(前年度比 516,577,275 円、41.8%増)、国庫補助金 287,881,700 円(前年度比△186,698,100 円、39.3%減)、委託金 39,656,095 円(前年度比 1,977,907 円、5.2%増)である。

国庫負担金の主な増は、生活保護費負担金 1,135,962,185 円(前年度比 385,849,185 円、51.4%増)等である。国庫補助金の主な減は、都市計画費補助金 203,145,000 円(前年度比 198,410,000 円、49.4%減)等による。

委託金の主な増は、児童福祉費委託金 10,036,844 円(前年度比 5,828,440 円、138.5%増)等による。

第13款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
2,149,409,000	2,113,286,798	2,113,286,798	98.3	100.0	△64,640,879	△3.0

収入済額は、前年度に比較すると 64,640,879 円(3.0%)減少している。収入の内訳は、都負担金 441,202,129 円(前年度比 13,188,406 円、3.1%増)、都補助金 1,291,157,308 円(前年度比△29,746,971 円、2.3%減)、委託金 380,927,361 円(前年度比△48,082,314 円、11.2%減)である。

都負担金、都補助金及び委託金の主な増減は、老人福祉費負担金 6,763,750 円(前年度比△26,403,750 円、79.6%減)、保険基盤安定負担金 26,070,066 円(前年度比 10,575,851 円、68.3%増)、社会福祉費補助金 53,048,000 円(前年度比 21,295,000 円、67.1%増)、労働費補助金 25,489,339 円(前年度比 △44,634,152 円、63.7%減)、選挙費委託金 38,978,789 円(前年度比 28,365,899 円、267.3%増)都市計画費委託金 147,160,000 円(前年度比△63,773,000 円、30.2%減)等である。

東京都市町村振興交付金、東京都市町村調整交付金の内訳は次表のとおりである。

東京都市町村振興交付金及び
東京都市町村調整交付金内訳

(単位：千円)

東京都市町村振興交付金		東京都市町村調整交付金	
事業名	交付額	事業名	交付額
保育園空調機設置工事	8,700	計算事務費	7,000
道路改良工事	28,700	難病者福祉手当	5,000
道路新設改修工事	71,700	地域・地区センター関係費	7,000
「防」消防ポンプ自動車購入	17,800	学童保育所維持管理費	3,000
「防」耐震性貯水槽設置工事	12,600	児童館管理運営費	13,000
「防」井戸設置工事	2,200	健康審査	10,000
第六小学校フリースペース設置工事委託	1,100	塵芥処理費	25,000
第二中学校情緒障害学級開設工事	7,500	不燃物・資源ごみ・粗大ごみ処理費	70,000
保育園衛生設備工事	2,300	ごみ減量対策費	13,000
第一小学校新子どもフリースペース改修工事委託	3,900	常備消防事務委託費	97,993
換気空清機設置工事委託	2,800	災害対策費	4,000
第三小学校耐震補強工事	4,500	情報教育推進事業	10,000
		小学校維持管理費	37,000
		中学校維持管理費	15,000
合 計	163,800	合 計	316,993

第14款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
110,190,000	119,085,063	119,085,063	108.1	100.0	△23,746,190	△16.6

収入済額は、前年度に比較すると 23,746,190 円(16.6%)減少している。減少の主なものは、不動産売払収入 88,497,267 円(前年度比 28,284,279 円、24.2%減)等である。

第15款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
51,770,000	51,962,889	51,962,889	100.4	100.0	20,803,189	66.8

収入済額は、前年度に比較すると 20,803,189 円(66.8%)増加している。増加の主なものは、民生費寄附金 10,416,889 円(前年度比 10,085,164 円、3040.2%増)、土木費寄附金 41,357,000 円(前年度比 10,847,000 円、35.6%増)等である。

第16款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
1,041,895,000	1,030,281,605	1,030,281,605	98.9	100.0	△22,209,096	△2.1

収入済額は、前年度に比較すると 22,209,096 円(2.1%)減少している。増減の主なものは、財政調整基金繰入金 224,000,000 円(前年度比△141,000,000 円 38.6%減)、減債基金繰入金 223,000,000 円(前年度比 53,000,000 円、31.2%増)、等である。

第17款 繰 越 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
241,875,806	241,875,947	241,875,947	100.0	100.0	△ 285,018,975	△ 54.1

収入済額は、前年度に比較すると 285,018,975 円(54.1%)減少している。

第18款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
418,113,000	505,683,377	481,872,066	115.2	95.3	78,400,480	19.4

収入済額は、前年度に比較すると 78,400,480 円(19.4%)増加している。増減の主なものは雑入 347,042,780 円(前年度比 95,925,750 円、38.2%増)、弁償金 8,177,253 円(前年度比△9,276,842 円、53.1%減)等である。

第19款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
13	2,232,500,000	2,133,800,000	2,133,800,000	95.6	100.0	1,202,800,000	129.2
14	1,568,800,000	1,566,500,000	1,566,500,000	99.9	100.0	△567,300,000	△26.6
15	2,452,900,000	2,414,600,000	2,414,600,000	98.4	100.0	848,100,000	54.1

市債の増減内訳は次のとおりである。

① 民生債

厚生福祉施設整備事業債 111,000,000 円(前年度比 111,000,000 円、 皆増)

児童遊園整備事業債 0 円(前年度比 △49,600,000 円、 皆減)

② 衛生債

清掃施設整備事業債 28,000,000 円(前年度比 28,000,000 円、 皆増)

③ 土木債

都市計画事業債 85,300,000 円(前年度比△207,000,000 円、 70.8%減)

公園緑地事業債 238,400,000 円(前年度比 2,900,000 円、 1.2%増)

道路整備事業債 0 円(前年度比 △9,300,000 円、 皆減)

④ 教育債

義務教育施設整備事業債 175,000,000 円(前年度比 175,000,000 円、 皆増)

体育施設整備事業債 13,000,000 円(前年度比 13,000,000 円、 皆増)

⑤ 減税補てん債

減税補てん債 181,400,000 円(前年度比 △14,500,000 円、 7.4%減)

⑥ 臨時財政対策債

臨時財政対策債 1,582,500,000 円(前年度比 861,700,000 円、119.5%増)

⑦ 減収補てん特例債

減収補てん特例債 0 円(前年度比 △63,100,000 円、 皆減)

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成 14 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
市 税	11,101,176,000	11,995,239,082	11,050,773,168	48.8	99.5	92.1	83,262,756
地方譲与税	132,000,000	134,691,000	134,691,000	0.6	102.0	100.0	0
利子割交付金	182,103,000	180,064,000	180,064,000	0.8	98.9	100.0	0
地方消費税 交 付 金	602,656,000	602,659,000	602,659,000	2.7	100.0	100.0	0
特別地方 消費税交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
自動車取得税 交 付 金	140,301,000	140,301,000	140,301,000	0.6	100.0	100.0	0
地方特例 交 付 金	548,848,000	548,848,000	548,848,000	2.4	100.0	100.0	0
地方交付税	1,862,597,000	1,893,632,000	1,893,632,000	8.4	101.7	100.0	0
交通安全対策 特別交付金	12,000,000	11,668,000	11,668,000	0.1	97.2	100.0	0
分担金及び 分 担 金	214,823,000	233,952,113	208,128,181	0.9	96.9	89.0	2,897,250
使用料及び 使 用 料	221,683,000	242,826,901	240,153,101	1.1	108.3	98.9	508,200
国庫支出金	1,941,462,000	1,749,530,025	1,749,530,025	7.7	90.1	100.0	0
都 支 出 金	2,198,531,000	2,177,927,677	2,177,927,677	9.6	99.1	100.0	0
財 産 収 入	187,973,000	142,831,253	142,831,253	0.6	76.0	100.0	0
寄 附 金	31,607,000	31,159,700	31,159,700	0.1	98.6	100.0	0
繰 入 金	1,072,490,000	1,052,490,701	1,052,490,701	4.6	98.1	100.0	0
繰 越 金	526,893,972	526,894,922	526,894,922	2.3	100.0	100.0	0
諸 収 入	405,037,000	428,126,083	403,471,586	1.8	99.6	94.2	3,051,916
市 債	1,568,800,000	1,566,500,000	1,566,500,000	6.9	99.9	100.0	0
合 計	22,950,980,972	23,659,341,457	22,661,723,314	100.0	98.7	95.8	89,720,122

決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成15年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
10,725,530,000	11,663,868,923	10,739,439,858	47.0	100.1	92.1	92,262,847	△311,333,310	△2.8
144,000,000	143,529,000	143,529,000	0.6	99.7	100.0	0	8,838,000	6.6
113,000,000	138,364,000	138,364,000	0.6	122.4	100.0	0	△41,700,000	△23.2
666,000,000	680,405,000	680,405,000	3.0	102.2	100.0	0	77,746,000	12.9
100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
175,262,000	175,262,000	175,262,000	0.8	100.0	100.0	0	34,961,000	24.9
524,568,000	524,568,000	524,568,000	2.3	100.0	100.0	0	△24,280,000	△4.4
1,454,713,000	1,469,825,000	1,469,825,000	6.4	101.0	100.0	0	△423,807,000	△22.4
12,000,000	12,530,000	12,530,000	0.1	104.4	100.0	0	862,000	7.4
197,977,000	218,656,515	195,124,209	0.8	98.6	89.2	5,832,127	△13,003,972	△6.2
234,328,000	252,482,047	249,524,247	1.1	106.5	98.8	270,200	9,371,146	3.9
2,240,055,000	2,081,387,107	2,081,387,107	9.1	92.9	100.0	0	331,857,082	19.0
2,149,409,000	2,113,286,798	2,113,286,798	9.2	98.3	100.0	0	△64,640,879	△3.0
110,190,000	119,085,063	119,085,063	0.5	108.1	100.0	0	△23,746,190	△16.6
51,770,000	51,962,889	51,962,889	0.2	100.4	100.0	0	20,803,189	66.8
1,041,895,000	1,030,281,605	1,030,281,605	4.5	98.9	100.0	0	△22,209,096	△2.1
241,875,806	241,875,947	241,875,947	1.1	100.0	100.0	0	△285,018,975	△54.1
418,113,000	505,683,377	481,872,066	2.1	115.2	95.3	1,501,438	78,400,480	19.4
2,452,900,000	2,414,600,000	2,414,600,000	10.6	98.4	100.0	0	848,100,000	54.1
22,953,685,806	23,837,653,271	22,862,922,789	100.0	99.6	95.9	99,866,612	201,199,475	0.9

(3) 歳 出

予算現額 22,953,685,806 円に対し、歳出決算額は 22,289,915,403 円、不用額は 652,422,403 円であり、予算執行率は 97.1%である。

歳出決算額を前年度に比較すると 129,931,964 円(0.6%)減少している。

減少した主なものは総務費 76,246,776 円(2.8%)、衛生費 56,472,066 円(2.1%)、土木費 653,432,470 円(21.4%)等の減である。

不用額を前年度に比較すると 172,038,604 円(35.8%)増加している。

不用額の主なものは、総務費 68,269,068 円、民生費 206,846,867 円、土木費 204,465,535 円、教育費 111,447,357 円である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
313,290,000	308,136,333	98.4	6,750,832	2.2	5,153,667

前年度に比較し増加の主なものは、議会関係費と一般事務費の増である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,686,032,162	2,617,763,094	97.5	△76,246,776	△2.8	68,269,068

支出済額 2,617,763,094 円は歳出総額の 11.7 %で、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

総務費項別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成14年度		平成15年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
総 務 管 理 費	1,973,754,015	73.3	1,828,357,245	69.8	△145,396,770	△7.4
徴 税 費	389,271,602	14.4	397,182,884	15.2	7,911,282	2.0
戸籍住民基本台帳費	247,269,948	9.2	249,183,300	9.5	1,913,352	0.8
選 挙 費	46,968,966	1.7	106,175,659	4.1	59,206,693	126.1
統 計 調 査 費	2,629,216	0.1	7,025,482	0.3	4,396,266	167.2
監 査 委 員 費	34,116,123	1.3	29,838,524	1.1	△4,277,599	△12.5
計	2,694,009,870	100.0	2,617,763,094	100.0	△76,246,776	△2.8

総務管理費の主な減は、人件費 39,339,069 円(4.9%)、庁舎維持管理費 12,907,199 円(10.0%)、職員管理費 8,605,701 円(1.6%)、諸費 17,379,055 円(33.9%)等である。

徴税費の主な増は、人件費 8,378,654 円(2.7%)等である。

戸籍住民基本台帳費の主な増は、住民基本台帳ネットワークシステム保守委託 7,623,294 円(476.2%)である

選挙費の主な増は、東京都知事選挙費 2,623,016 円(24.8%)市議会議員選挙費 31,537,358 円(2478.8%)、衆議院議員選挙費 25,727,223 円(皆増)等である。

統計調査費の主な増は、統計調査事業費 4,391,380 円(171.3%)等である。

監査委員費の主な減は、人件費 4,768,126 円(15.3%)である。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
7,624,329,771	7,417,482,904	97.3	283,343,252	4.0	206,846,867

支出済額 7,417,482,904 円は歳出総額の 33.3%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成14年度		平成15年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
社会福祉費	3,371,242,218	47.3	3,404,066,832	45.9	32,824,614	1.0
児童福祉費	2,489,639,873	34.9	2,566,307,463	34.6	76,667,590	3.1
生活保護費	1,273,257,561	17.8	1,447,108,609	19.5	173,851,048	13.7
計	7,134,139,652	100.0	7,417,482,904	100.0	283,343,252	4.0

社会福祉費を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,305,565,176 円(	294,839 円、 0.02% 増)
身体障害者福祉費	437,917,883 円(△	78,858,786 円、 15.3% 減)
知的障害者福祉費	71,484,469 円(△	182,398,436 円、 71.8% 減)
老人福祉費	1,088,746,524 円(	5,802,318 円、 0.5% 増)
国民年金費	36,534,650 円(△	6,367,051 円、 14.8% 減)
社会福祉施設費	97,278,065 円(△	806,636 円、 0.8% 減)
住宅関係費	75,737,129 円(	4,355,430 円、 6.1% 増)
支援費	290,802,936 円(	290,802,936 円、 皆増)

社会福祉総務費の主な増は福祉団体補助 3,223,000 円(474.0%増)、福祉サービス総合支援事業 11,555,797 円(皆増)等である。

身体障害者福祉費の主な減は、心身障害者(児)ホームヘルプサービス 26,055,334 円(皆減)、障害者福祉センター関係 34,188,075 円(23.8%減)等である。

知的障害者福祉費の主な減は、知的障害者援護措置費 195,159,446 円(皆減)、知的障害者(児)ショートステイ 3,277,050 円(皆減)等である。

老人福祉費の主な増は、高齢者給食サービス 13,972,785 円(37.0%増)、介護保険特別会計繰出金 55,968,000 円(17.1%増)等である。

国民年金費の主な減は、人件費 5,663,323 円(16.1%減)等である。

社会福祉施設費の主な減は、地域・地区センター費 674,041 円(1.9%減)、地域センター運営協議会助成 288,069 円(0.5%減)等である。

住宅関係費の主な増は、分譲マンション実態調査関係費 1,388,856 円(皆増)等である。

支援費は、措置制度から事業者とサービス受給者による、契約制度に変更されたことにより新設した科目で、主なものは、施設支援費 213,456,507 円等である。

児童福祉費を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	525,595,880 円(	107,580,539 円、25.7% 増)
児童措置費	642,158,600 円(	25,683,559 円、4.2% 増)
児童福祉施設費	19,417,056 円(△	50,988,991 円、72.4% 減)
保育園費	1,166,727,581 円(△	6,965,989 円、0.6% 減)
学童保育費	124,889,581 円(△	2,060,069 円、1.6% 減)
児童館費	87,518,765 円(	3,418,541 円、4.1% 増)

児童福祉総務費の主な増は、児童・育成手等 21,287,357 円(9.1%増)、児童扶養手当 93,357,469 円(188.2%増)等である。

児童措置費の主な増は、保育所等児童運営費 17,649,671 円(3.9%増)、乳幼児医療助成 8,658,975 円(7.1%増)等である。

児童福祉施設費の主な減は、相の原児童遊園用地取得 49,646,740 円(皆減)等である。

保育園費の主な減は、人件費 23,685,162 円(2.5%減)等である。

学童保育費の減は、学童保育所維持管理費 3,474,197 円(8.0%減)である。

児童館費の増は、児童館管理運営委託 9,792,000 円(13.8%増)である。

生活保護費の主な増は、目別で前年度と比較する、扶助費 173,483,169 円(14.6%増)等である。

第4款 衛 生 費

(単位: 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,649,228,832	2,622,329,123	99.0	△ 56,472,066	△ 2.1	26,899,709

支出済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	平成14年度		平成15年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
保健衛生費	688,025,215	25.7	709,025,275	27.0	21,000,060	3.1
清 掃 費	1,990,775,974	74.3	1,913,303,848	73.0	△77,472,126	△3.9
計	2,678,801,189	100.0	2,622,329,123	100.0	△56,472,066	△2.1

保険衛生費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	442,325,793 円(	13,862,779 円、	3.2% 増)
予防費	121,026,491 円(	14,805,331 円、	13.9% 増)
環境衛生費	92,357 円(△	63,901 円、	40.9% 減)
公害対策費	35,652,039 円(△	1,021,298 円、	2.8% 減)
自然保護費	109,928,595 円(△	6,582,851 円、	5.6% 減)

保健衛生総務費の主な増は、健康診査 6,579,481 円(4.8%増)等である。

予防費の主な増は、健康増進 11,982,660 円(133.9%増)等である。

環境衛生費の主な減は、地域美化関係費 63,901 円(40.9%減)である。

公害対策費の主な減は、人件費 768,390 円(2.9%減)等である。

自然保護費の主な減は、人件費 6,987,079 円(7.1 %減)等である。

清掃費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	311,830,208 円(△	1,901,866 円、	0.6% 減)
塵芥処理費	1,531,427,410 円(△	15,385,845 円、	1.0% 減)
し尿処理費	5,267,000 円(△	62,363,000 円、	92.2% 減)
清掃施設費	64,779,230 円(	2,178,585 円、	3.5% 増)

清掃総務費の主な減は、人件費 2,528,797 円(1.8%減)である。

塵芥処理費の主な減は、多摩川衛生組合負担金 28,115,000 円(2.9%減)である。

し尿処理費の減は、多摩川衛生組合負担金 62,363,000 円(97.7%減)である。

清掃施設費の主な増は、リサイクルセンター維持管理費 2,439,108 円(11.0%増)である。

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,533,000	2,517,770	99.4	△1,507,410	△37.4	15,230

労働費の減は、勤労者互助会関係費が1,507,410円(40.6%減)である。

第6款 農 業 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
28,052,000	26,600,822	94.8	687,085	2.7	1,451,178

増の主なものは、チップー購入費補助金347,760円(皆増)、農産物残留農薬検査費補助金311,850円(皆増)等である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
112,586,917	100,969,424	89.7	△1,191,894	△1.2	11,617,493

商工費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	52,088,784円	(△3,394,029円、6.1%減)
商工業振興費	34,609,586円	(1,571,458円、4.8%増)
消費経済対策費	2,821,054円	(630,677円、28.8%増)
観光費	11,450,000円	(0円、0.0%)

商工総務費の減は、人件費3,654,948円(6.6%減)である。

商工業振興費の増は、小口事業資金融資あっ旋等関係費271,606円(3.0%増)、新・元気を出せ！商店街事業補助7,632,000円(皆増)である。

消費経済対策費の増、消費生活相談員報償457,500円(49.0%増)等である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,614,149,806	2,398,336,271	91.7	△653,432,470	△21.4	204,465,535

*翌年度繰越額11,348,000円

支出総額2,398,336,271円は歳出総額の10.8%を占め、各項別支出済額を前年

度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成14年度		平成15年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
土 木 管 理 費	161,081,901	5.3	163,489,878	6.8	2,407,977	1.5
道路橋りょう費	365,628,763	12.0	310,808,171	13.0	△54,820,592	△15.0
河 川 費	1,783,950	0.0	1,970,850	0.1	186,900	10.5
都 市 計 画 費	2,523,274,127	82.7	1,922,067,372	80.1	△ 601,206,755	△23.8
計	3,051,768,741	100.0	2,398,336,271	100.0	△653,432,470	△21.4

土木管理費の増は主に、人件費 2,424,747 円(1.5%)の増による。

道路橋りょう費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費 52,774,750 円 (11,163,738 円、26.8%増)

道路維持費 89,166,459 円 (2,014,238 円、 2.3%増)

道路新設改良費 98,545,614 円 (△ 27,613,745 円、21.9%減)

道路照明費 25,334,210 円 (△ 966,699 円、 3.7%減)

交通安全対策費 44,987,138 円 (△ 39,418,124 円、46.7%減)

道路橋りょう総務費の増は主に、一般事務費 4,224,912 円(95.5%増)、境界測量図作成委託料 5,267,807 円(20.5%)の増による。

道路維持費の増は主に、工事請負費 2,026,500 円(4.5%)の増による。

道路新設改良費の減は、市道 33・34 号線整備費 22,498,491 円(81.8%)、市道 824 号線整備費 9,358,193 円(皆減)の減による。

道路照明費の減は、街路灯維持管理費 966,699 円(3.7%)の減による。

交通安全対策費の減は主に、市道 33 号線整備費(歩道設置)25,022,568 円(98.7%)、放置自転車一斉一掃事業 8,468,512 円(40.4%)の減等による。

河川費の増は、河川維持改修費 186,900 円(10.5%)の増による。

都市計画費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費 280,681,507 円 (27,539,258 円、10.9%増)

再開発費 72,978,330 円 (△ 5,822,368 円、 7.4%減)

街路事業費 403,277,650 円 (△ 511,817,958 円、55.9%減)

公園緑地費 465,129,885 円 (△ 9,105,687 円、 1.9%減)

公共下水道費 700,000,000 円 (△ 102,000,000 円、12.7%減)

都市計画総務費の増は、都市整備事業基金費 30,377,000 円 (2,336.7%) の増による。

再開発費の減は、駐車場事業特別会計貸付金 4,040,934 円(9.2%)の減による。

街路事業費の前年度比較による主な増減は、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(和泉本町)〉

公有財産購入費 △ 12,732,430 円、 63.5%減

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費(第一工区)〉

委託料 △ 1,935,473 円、 35.7%減

工事請負費 △ 39,900,000 円、 皆減

公有財産購入費 △ 63,667,083 円、 45.9%減

補償補填及び賠償金 △ 2,071,538 円、 3.7%減

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(岩戸北)〉

委託料 △ 1,880,478 円、 24.1%減

公有財産購入費 △ 78,510,399 円、 53.4%減

補償補填及び賠償金 △ 106,815,012 円、 43.2%減

公園緑地費の増減の主なものは、次のとおりである。

都市公園維持管理費 1,649,807 円、 1.8%増

前原公園整備費 12,179,493 円、 4.0%増

弁財天池緑地管理費 760,013 円、 23.2%増

緑化基金費 △ 23,695,000 円、 32.4%減

公共下水道費の減は、一般会計より特別会計への繰出金 102,000,000 円 (12.7%)の減による。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
1,148,597,000	1,141,371,925	99.4	△14,205,894	△1.2	7,225,075

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費 1,026,250,000 円 (△ 18,094,000 円、 1.7%減)

非常備消防費 77,472,460 円 (4,273,890 円、 5.8%増)

消防施設費 28,278,635 円 (172,958 円、 0.6%増)

災害対策費 9,370,830 円 (△ 558,742 円、 5.6%減)

常備消防費の減は、常備消防事務委託負担金 18,094,000 円(1.7%)の減による。

非常備消防費の増は、消防施設維持管理費 4,599,891 円(12.8%)の増による。

消防施設費の主な増は、消化栓設置工事負担金 3,431,633 円(214.7%)の増による。

災害対策費の主な減は、備蓄用消耗品費 1,324,890 円(57.4%)の減による。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,454,529,559	2,343,082,202	95.5	5,244,381	0.2	111,447,357

支出済額 2,343,082,202 円は歳出総額の 10.5%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成14年度		平成15年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
教育総務費	318,888,472	13.6	327,889,409	14.0	9,000,937	2.8
小 学 校 費	748,049,033	32.0	788,456,097	33.7	40,407,064	5.4
中 学 校 費	238,117,124	10.2	225,660,137	9.6	△12,456,987	△5.2
幼児教育費	123,891,999	5.3	126,158,349	5.4	2,266,350	1.8
社会教育費	716,843,549	30.7	667,770,868	28.5	△49,072,681	△6.8
保健体育費	192,047,644	8.2	207,147,342	8.8	15,099,698	7.9
計	2,337,837,821	100.0	2,343,082,202	100.0	5,244,381	0.2

教育総務費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

教育委員会費 4,348,890 円 (△ 168,510 円、 3.7%減)

事務局費 195,049,637 円 (969,790 円、 0.5%増)

教育指導費 128,490,882 円 (8,199,657 円、 6.8%増)

事務局費の増は主に、一般事務費 1,653,182 円(61.7%)の増による。

教育指導費の増は、情報教育推進事業費 4,149,379 円(6.7%)の増等による。

小学校費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

学校管理費 273,046,007 円 (3,090,150 円、 1.1%増)

教育振興費 103,838,738 円 (△ 16,385,415 円、 13.6%減)

特殊学級費 7,552,974 円 (△ 453,809 円、 5.7%減)

情緒障害学級費 1,351,555 円 (185,488 円、 15.9%増)

学校保健衛生費 33,545,036 円 (902,939 円、 2.8%増)

学校給食費 259,186,787 円 (△ 6,947,965 円、 2.6%減)

学校建設費 109,935,000 円 (60,015,676 円、 120.2%増)

学校管理費の増は主に、人件費 2,369,686 円(2.2%)の増、学校維持管理 638,994

円(0.4%)の増等による。

教育振興費の減は主に、教科書採択替関係費 12,036,638 円の皆減等による。

特殊学級費の減は主に、心障学級維持管理費 457,394 円(6.1%)の減等による。

学校給食費の減は主に、人件費 5,942,763 円(2.6%)の減、学校給食費 1,433,112 円(4.5%)の減による。

学校建設費の増は主に、既存施設改修工事 60,015,676 円(120.2%)の増による。

中学校費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

学校管理費	121,089,211 円	(△ 18,284,200 円、13.1%減)
教育振興費	65,531,434 円	(△ 4,350,075 円、6.2%減)
特殊学級費	4,641,246 円	(△ 80,577 円、1.7%減)
学校保健衛生費	17,924,009 円	(31,128 円、0.2%増)
学校建設費	16,119,600 円	(9,872,100 円、158.0%増)

学校管理費の減は主に、人件費 18,722,961 円(31.6%)の減等による。

教育振興費の減は主に、教科書採択替関係費 5,960,393 円の皆減等による。

学校建設費の増は主に、既存施設改修工事 9,872,100 円(158.0%)の増等による。

幼児教育費の増は主に、私立幼稚園等園児保護者負担軽減 5,661,795 円(8.1%)の増、幼稚園就園奨励費 3,266,755 円(8.8%)の増による。

社会教育費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	342,860,182 円	(△ 34,064,901 円、9.0%減)
博物館振興費	89,000 円	(23,000 円、34.8%増)
市民センター費	43,283,215 円	(3,012,041 円、7.5%増)
中央公民館費	5,774,082 円	(△ 809,885 円、12.3%減)
西河原公民館費	60,771,567 円	(3,411,944 円、5.9%増)
図書館費	54,984,626 円	(△ 4,002,754 円、6.8%減)
市民ホール費	160,008,196 円	(△ 16,642,126 円、9.4%減)

社会教育総務費の主な減は、人件費 33,023,298 円(9.8%)、夏季休業水泳教室 6,645,081 円の皆減等による。

博物館振興費の増は、博物館建設基金費 23,000 円(63.9%)の増による。

市民センター費の増は、市民センター管理費 3,012,041 円(7.5%)の増による。

中央公民館費の減は、成人教室 365,000 円(47.8%)の減等による。

西河原公民館費の増は主に、西河原公民館管理費 3,004,629 円(7.2%)の増等による。

図書館費の減は主に、図書館図書書誌データ化業務 7,035,000 円の皆減等による。

市民ホール費の減は主に、文化振興事業団運営費補助金 16,851,104 円(21.3%)の減による。

保健体育費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費 33,823,067 円 (3,009,398 円、 9.8%増)

体育施設費 173,324,275 円 (12,090,300 円、 7.5%増)

保健体育総務費の増は主に一般事務費 3,180,412 円(178.1%)の増等による。

体育施設費の増は主に、体育施設維持管理費 11,366,843 円(10.5%)の増等による。

第11款 公 債 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,843,075,000	2,838,491,535	99.8	247,603,996	9.6	4,583,465

支出済額 2,838,491,535 円は歳出総額の 12.7%で前年度より 1.1 ポイント増加している。

公債費の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、次表のとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 13 年 度			平成 14 年 度			平成 15 年 度		
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
元 金	1,954,275	71.0	16.1	1,837,173	70.9	△6.0	2,153,782	75.9	17.2
利 子	798,675	29.0	△7.1	753,714	29.1	△5.6	684,710	24.1	△9.2
公債諸費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
計	2,752,950	100.0	8.3	2,590,887	100.0	△5.9	2,838,492	100.0	9.6

公債費償還別一覧

(単位:円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	892,984,456	361,747,162	1,254,731,618
総 務 省	247,323,881	90,378,077	337,701,958
東 京 都	699,434,286	130,555,976	829,990,262
公営企業金融公庫	38,168,385	30,876,490	69,044,875
共 済 組 合 等	50,690,000	7,160,901	57,850,901
銀 行	225,180,746	63,024,351	288,205,097
一 時 借 入 金		966,824	966,824
合 計	2,153,781,754	684,709,781	2,838,491,535

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	19,448,824	650,700	1,910,266	18,189,258
(1) 総 務 債	274,233	0	61,821	212,412
(2) 民 生 債	2,936,771	111,000	313,520	2,734,251
(3) 衛 生 債	1,174,121	28,000	178,663	1,023,458
(4) 土 木 債	9,205,100	323,700	636,954	8,891,846
(5) 消 防 債	176,663	0	10,963	165,700
(6) 教 育 債	5,681,936	188,000	708,345	5,161,591
2 減 税 補 て ん 債	3,574,959	181,400	221,000	3,535,359
3 臨 時 減 収 補 て ん 債	381,353	0	22,516	358,837
4 臨 時 財 政 対 策 債	1,058,100	1,582,500	0	2,640,600
5 減 収 補 て ん 特 例 費	63,100	0	0	63,100
合 計	24,526,336	2,414,600	2,153,782	24,787,154

※ 臨時財政対策債は平成13年度から新規

※ 減収補てん特例債は平成14年度から新規

第12款 諸 支 出 金

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 額	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比率	
472,834,000	472,834,000	100.0	129,495,000	37.7	0

諸支出金の 472,834,000 円は、財政調整基金及び減債基金の積立金である。

第13款 予 備 費

(単位:円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
19,000,000	△ 2,795,000	11,757,241	4,447,759

予備費の充当は次のとおりである。

2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	56,150 円
		5 目 会計管理費	1,069,585 円
		10 目 コミュニティ推進費	9,910 円
	3 項 戸籍住民基本台帳費	1 目 戸籍住民基本台帳費	267,580 円
		6 項 監査委員費	1,072,937 円
		1 目 監査委員費	1,072,937 円
3 款 民生費	1 項 社会福祉費	6 目 社会福祉施設費	55,860 円
		7 目 住宅関係費	534,702 円
		2 項 児童福祉費	2,968,084 円
	2 項 児童福祉費	2 目 児童措置費	2,968,084 円
		5 目 学童保育費	34,125 円
		1 目 保健衛生総務費	1,094,135 円
4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	1,094,135 円
		2 項 清掃費	251,697 円
	1 項 清掃費	1 目 清掃総務費	251,697 円
		3 目 消費経済対策費	11,917 円
7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 消費経済対策費	11,917 円
8 款 土木費	4 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	15,000 円
		4 目 公園緑地費	107,000 円
		2 目 教育振興費	3,241,450 円
10 款 教育費	3 項 中学校費	2 目 教育振興費	3,241,450 円
		2 目 博物館振興費	41,000 円
		5 目 西河原公民館費	804,109 円
	5 項 社会教育費	6 目 図書館費	9,000 円
		2 目 減債基金費	113,000 円
		2 目 減債基金費	113,000 円
12 款 諸支出金	1 項 基金費	2 目 減債基金費	113,000 円

(4) 財政状況

財政構造の硬直性及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率比較表(減税補てん債・臨時財政対策債算入後数値表)

(単位：％)

区 分	13 年 度	14 年 度	15 年 度
① 経 常 収 支 比 率	95.6	102.1	98.7
② 経 常 一 般 財 源 比 率	100.3	96.6	112.3
③ 実 質 収 支 比 率	3.2	1.7	4.5
④ 公 債 費 比 率	14.8	14.8	15.3
⑤ 財 政 力 指 数	0.814	0.831	0.850

(注)財務指標である経常収支比率の算出に用いる経常一般財源に12年度より減税補てん債を算入することとなった。また、13年度新たに臨時財政対策債を算入することとなったことにより、算入後数値を掲載している。

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 経常一般財源比率

経常一般財源は、毎年度経常的に収入される税等の財源のうちその用途が特定されず、どのような経費にも充当できる収入である。

標準財政規模に対する歳入総額もしくは、一般財源総額のうちに占める経常一般財源の割合により収入の安定と財政上の自立性を判断する。100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

③ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%～5%程度が望ましいと考えられている。

④ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担状況を示すもので、通常 10%を超えないことが望ましいと考えられている。

⑤ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		14 年 度		15 年 度		対前年度比較	
		経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増 △ 減 額	比 率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,835,316	33.9	4,631,019	31.9	△204,297	△ 4.2
	扶 助 費	900,219	6.3	895,328	6.2	△4,891	△ 0.5
	公 債 費	2,590,887	18.1	2,593,901	17.8	3,014	0.1
	物 件 費	2,173,171	15.2	2,149,621	14.8	△23,550	△ 1.1
	維持補修費	74,840	0.5	87,142	0.6	12,302	16.4
	補 助 費 等	2,488,547	17.4	2,399,000	16.5	△89,547	△ 3.6
	繰 出 金	1,527,758	10.7	1,590,413	10.9	62,655	4.1
	投資及び出資金貸付金	385	0.0	730	0.0	345	89.6
	計	14,591,123	102.1	14,347,154	98.7	△243,969	△ 1.7
経 常 一 般 財 源		14,297,242	100.0	14,536,165	100.0	238,923	1.7

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含めた数値である。(制度改正による。)
 14年度減税補てん債 195,900千円 臨時財政対策債 720,800千円 15年度減税補てん債 181,400千円
 臨時財政対策債 1,582,500千円

第 4 表 一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	平成 14 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
議 会 費	303,829,000	301,385,501	1.3	99.2	313,290,000
総 務 費	2,799,373,133	2,694,009,870	12.0	96.2	2,686,032,162
民 生 費	7,353,735,277	7,134,139,652	31.8	97.0	7,624,329,771
衛 生 費	2,704,772,320	2,678,801,189	12.0	99.0	2,649,228,832
労 働 費	4,029,000	4,025,180	0.0	99.9	2,533,000
農 業 費	27,050,930	25,913,737	0.1	95.8	28,052,000
商 工 費	109,497,000	102,161,318	0.5	93.3	112,586,917
土 木 費	3,124,181,415	3,051,768,741	13.6	97.7	2,614,149,806
消 防 費	1,158,037,250	1,155,577,819	5.2	99.8	1,148,597,000
教 育 費	2,422,966,852	2,337,837,821	10.4	96.5	2,454,529,559
公 債 費	2,594,860,000	2,590,887,539	11.6	99.8	2,843,075,000
諸支出金	343,339,000	343,339,000	1.5	100.0	472,834,000
予 備 費	5,309,795	0	0.0	0.0	4,447,759
歳出合計	22,950,980,972	22,419,847,367	100.0	97.7	22,953,685,806

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 15 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増 △ 減 額	比 率	14 年 度	15 年 度
308,136,333	1.4	98.4	6,750,832	2.2	2,443,499	5,153,667
2,617,763,094	11.7	97.5	△76,246,776	△2.8	105,363,263	68,269,068
7,417,482,904	33.3	97.3	283,343,252	4.0	219,595,625	206,846,867
2,622,329,123	11.8	99.0	△56,472,066	△2.1	25,971,131	26,899,709
2,517,770	0.0	99.4	△1,507,410	△37.4	3,820	15,230
26,600,822	0.1	94.8	687,085	2.7	1,137,193	1,451,178
100,969,424	0.5	89.7	△1,191,894	△1.2	7,335,682	11,617,493
2,398,336,271	10.8	91.7	△653,432,470	△21.4	21,662,868	204,465,535
1,141,371,925	5.1	99.4	△14,205,894	△1.2	2,459,431	7,225,075
2,343,082,202	10.5	95.5	5,244,381	0.2	85,129,031	111,447,357
2,838,491,535	12.7	99.8	247,603,996	9.6	3,972,461	4,583,465
472,834,000	2.1	100.0	129,495,000	37.7	0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	5,309,795	4,447,759
22,289,915,403	100.0	97.1	△129,931,964	△0.6	480,383,799	652,422,403

不用額欄には繰越明許費は含まれない。

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	134,553	37,170	84,108	23,720			78	1,272	558
2 総 務 費	31,061	694,734	489,717	174,233		12,719	27,440	2,361	901
3 民 生 費	48,454	819,384	529,475	203,725		105,843	62,701	650	
4 衛 生 費	6,383	181,116	119,441	44,792		16,489	3,478	146	
5 労 働 費								79	
6 農 業 費	5,929	5,454	3,507	1,362			149	406	26
7 商 工 費		26,352	18,728	6,510		1,314	1,751	26	
8 土 木 費	491	206,143	140,708	51,328		1,174	1,369	338	
9 消 防 費	12,665						594	15,441	154
10 教 育 費	37,289	457,159	292,589	111,744		61,784	84,217	1,704	568
11 公 債 費									
12 諸 支 出 金									
13 予 備 費									
合 計	276,825	2,427,512	1,678,273	617,414		199,323	181,777	22,423	2,207
総額に対する割合%	1.3	10.9	7.5	2.8		0.9	0.8	0.1	0.0
対前年度増△減比%	6.4	△2.3	△5.3	△1.3		△1.1	10.7	△10.3	0.5

表 (一 般 会 計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗品費	2 燃料費	3 食糧費	4 印刷製本費	5 光熱水費	6 修繕料	7 賄材料費	8 医薬材料費	9 飼料費	計	1 通信運搬費	2 広告料	3 手数料
1,240		46	4,484		46				5,816	71		857
24,312	1,061	1,388	23,676	31,124	29,246		9		110,816	38,790		10,848
9,511	226	44	2,487	36,734	9,654	54,015	190		112,861	9,568	15	4,247
8,453	519	116	5,154	36,715	7,497		567		59,021	1,843		772
40				190					230	96		
92	53		28		19				192	182		
3,952	407		1,728	22,311	9,434				37,832	115		3,813
2,381	89	404	53	828	5,017		314		9,086	1,910		404
67,538	1,154	71	9,172	116,514	50,376	42	1,071	76	246,014	7,015		4,654
117,519	3,509	2,069	46,782	244,416	111,289	54,057	2,151	76	581,868	59,590	15	25,595
0.5	0.0	0.0	0.2	1.1	0.5	0.3	0.0	0.0	2.6	0.3	0.0	0.1
△15.3	△7.7	180.0	9.2	△3.3	5.2	3.4	△23.3	△34.5	△3.0	6.0	皆増	8.7

節 別 細 節 款 別	12 役 務 費					13 委 託 料	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	15 工 事 請 負 費	16 原 材 料 費	17 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 自 動 車 損 害 保 險 料	6 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議 会 費				238	1,166	4,867	4,926			
2 総 務 費		394	3,277	119	53,428	203,282	192,328			
3 民 生 費		85	1,429	15	15,359	512,519	67,420	4,252	78	
4 衛 生 費		210	1,252		4,077	893,787	14,032	4,904		
5 労 働 費										
6 農 業 費				3	99	5,406				
7 商 工 費		12			194	600	466			
8 土 木 費		254	454		4,636	233,360	12,255	150,412	1,245	467,965
9 消 防 費		155	118		2,587	3,449	1,000	24,738	89	
10 教 育 費		127	4,592	6	16,394	368,621	111,649	131,391	25	28,382
11 公 債 費										
12 諸 支 出 金										
13 予 備 費										
合 計		1,237	11,122	381	97,940	2,225,891	404,076	315,697	1,437	496,347
総額に対する割合%		0.0	0.1	0.0	0.5	10.0	1.8	1.4	0.0	2.2
対前年度増△減比%		△2.6	△9.1	305.3	4.9	3.6	6.2	12.2	8.1	△43.1

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 %
85	9,817									308,136	1.4
5,208	566,747			57	42,484		10,032	216		2,617,764	11.7
5,582	962,966	2,528,809	1,260			1,000		18	1,435,127	7,417,483	33.3
8,672	1,161,939	25		159			103,740	128		2,622,329	11.8
	2,439									2,518	0.0
	4,033									26,601	0.1
	44,836									100,969	0.5
1,124	20,233		39,887	247,965			79,769	102	700,000	2,398,336	10.8
30,543	1,040,631	80						315		1,141,372	5.1
62,450	267,460	63,553					71	18		2,343,082	10.5
					2,838,492					2,838,492	12.7
							472,834			472,834	2.1
											0.0
113,664	4,081,101	2,592,467	41,147	248,181	2,880,976	1,000	666,446	797	2,135,127	22,289,916	100.0
0.5	18.3	11.6	0.2	1.1	12.9	0.0	3.0	0.0	9.6	100.0	
12.1	△2.9	13.6	△53.3	△47.2	8.2	皆増	28.2	15.7	△2.1	△0.6	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	5,977,059,000 円
補正予算額	201,750,000 円
予算現額	6,178,809,000 円

決算額は

歳入総額	5,683,063,588 円
歳出総額	6,002,149,384 円
歳入歳出差引額	△ 319,085,796 円

となっており、歳入不足額 319,085,796 円を生じているが、これは翌年度歳入を繰上充用している。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
予算現額 A	5,263,638,000	5,575,723,000	6,178,809,000
歳入総額 B	5,036,801,531	5,262,301,749	5,683,063,588
歳出総額 C	5,177,941,431	5,324,546,790	6,002,149,384
歳入歳出差引額 D = B - C	△ 141,139,900	△ 62,245,041	△ 319,085,796
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	141,139,900	62,245,041	319,085,796
実質収支額 F = D - E	△ 141,139,900	△ 62,245,041	△ 319,085,796
前年度実質収支額 G	△ 24,576,932	△ 141,139,900	△ 62,245,041
単年度収支額 H = F - G	△ 116,562,968	78,894,859	△ 256,840,755
予算収入率 (歳入) B/A	95.7	94.4	92.0
執行率 (歳出) C/A	98.4	95.5	97.1

(1) 歳 入

歳入決算額は 5,683,063,588 円で前年度に比較すると 420,761,839 円(8.0%)の増加となっているが、収入率は予算現額 6,178,809,000 円に対して 92.0%で、前年度より 2.4 ポイント減少している。また、調定額 6,518,080,856 円に対する収入率も 87.2%で、前年度より 0.2 ポイント減少している。

歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。

〈 〉内は構成比

国民健康保険税	2,007,773,841 円(22,230,223 円、 1.1%増)	〈35.3%〉
国庫支出金	1,752,159,000 円(114,142,140 円、 7.0%増)	〈30.8%〉
療養給付費等交付金	931,071,000 円(208,220,404 円、 28.8%増)	〈16.4%〉
都支出金	80,692,444 円(24,504,606 円、 43.6%増)	〈 1.4%〉

共同事業交付金 122,540,210 円(61,549,994 円、100.9%増)〈 2.2%〉
 財産収入 99 円(△ 29 円、22.7%減)〈 0.0%〉
 繰入金 777,304,000 円(1,000 円、 0.0%)〈13.7%〉
 繰越金 0 円(0 円、 0.0%)〈 0.0%〉
 諸収入 11,522,994 円(△ 9,886,499 円、46.2%減)〈 0.2%〉

国民健康保険税の収入状況は、調定額 2,842,791,109 円に対し収入済額 2,007,773,841 円で収入率は 70.6%となり、前年度の 72.4%に比べ 1.8 ポイント減少している。

不納欠損額は 71,289,550 円で前年度に比較すると 18,830,921 円(35.9%)増加している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成14年度		平成15年度		対前年度比較		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率	14年度	15年度
現年課税分	1,895,678,074	95.5	1,910,804,200	95.2	15,126,126	0.8	89.2	89.1
滞納課税分	89,865,544	4.5	96,969,641	4.8	7,104,097	7.9	14.6	13.9
計	1,985,543,618	100.0	2,007,773,841	100.0	22,230,223	1.1	72.4	70.6

(2) 歳 出

歳出決算額は 6,002,149,384 円で前年度に比較すると 677,602,594 円(12.7%)増加となり、予算現額 6,178,809,000 円に対する執行率は 97.1%で、前年度の 95.5%に比べ 1.6 ポイント増加している。

歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 〈 〉内は構成比

総務費 9,919,738 円(△ 4,548,024 円、31.4%減)〈 0.2%〉
 保険給付費 3,727,385,578 円(700,816,781 円、23.2%増)〈62.1%〉
 老人保健拠出金 1,776,678,622 円(△72,818,611 円、 3.9%減)〈29.6%〉
 介護納付金 280,964,430 円(34,843,411 円、14.2%増)〈 4.7%〉
 共同事業拠出金 120,895,061 円(87,620,741 円、263.3%増)〈 2.0%〉
 保健事業費 1,334,171 円(△ 696,296 円、34.3%減)〈 0.0%〉
 基金積立金 1,000 円(0 円、 0.0%)〈 0.0%〉
 諸支出金 22,725,743 円(11,279,451 円、98.5%増)〈 0.4%〉
 前年度繰上充用金 62,245,041 円(△78,894,859 円、55.9%減)〈 1.0%〉

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

保険給付費年度比較表

(単位:円・%)

区 分		平成14年度		平成15年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
療養諸費	療養給付費	2,658,547,700	87.9	3,296,662,440	88.5	638,114,740	24.0
	療 養 費	58,149,709	1.9	62,365,334	1.7	4,215,625	7.2
	審査支払手数料	15,790,752	0.5	19,472,107	0.5	3,681,355	23.3
	計	2,732,488,161	90.3	3,378,499,881	90.7	646,011,720	23.6
高 額 療 養 費		235,011,839	7.8	291,773,011	7.8	56,761,172	24.2
移 送 費		51,555	0.0	173,325	0.0	121,770	236.2
出 産 育 児 諸 費		39,480,000	1.3	37,920,000	1.0	△1,560,000	△4.0
葬 祭 費		15,800,000	0.5	16,400,000	0.4	600,000	3.8
結核・精神医療給付金		3,737,242	0.1	2,619,361	0.1	△1,117,881	△29.9
合 計		3,026,568,797	100.0	3,727,385,578	100.0	700,816,781	23.2

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%)

区 分 年 度	国 民 健 康 保 険 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費 に 対 する 保 険 税 の 比 率	被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 税 額	被 保 険 者 一 人 当 た り 一 般 会 計 繰 入 額	被 保 険 者 一 人 当 た り 給 付 費	被 保 険 者 数
11	1,562,636,568	611,006,000	3,133,207,497	49.9	62,457	24,421	125,233	25,019
12	1,675,615,807	770,931,000	3,192,291,112	52.5	64,362	29,612	122,620	26,034
13	1,732,107,393	777,303,000	3,271,900,550	52.9	64,268	28,841	121,401	26,951
14	1,985,543,618	777,303,000	3,026,568,797	65.6	71,217	27,880	108,557	27,880
15	2,007,773,841	777,304,000	3,727,385,578	53.9	70,278	27,208	130,470	28,569

内容をみると、年間平均被保険者は、前年度に比較して 689 人(2.5%)増加し、被保険者一人当たりの保険給付費は 130,470 円であり、前年度に比較すると 21,913 円(20.2%)増加している。

また、保険給付費の 88.5%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金額	月別	金額
15/3	280,412,911	10	291,265,476
4	259,054,284	11	270,880,736
5	267,759,485	12	311,140,851
6	255,959,347	16/1	282,556,980
7	269,867,503	2	279,984,426
8	259,877,378		
9	267,903,063	計	3,296,662,440

なお、予備費 1,254,397 円の充用は次のとおりである。

2 款 保健給付費 3 項 移送費 1 目 一般被保険者移送費 73,325 円
 9 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付金 2 目 退職被保険者等償還金及び還付金 1,181,072 円

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分	平成 14 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
国民健康保険税	2,242,854,000	2,741,359,716	1,985,543,618	37.7	88.5	72.4	52,458,629
国庫支出金	1,670,927,000	1,638,016,860	1,638,016,860	31.1	98.0	100.0	0
療養給付費等 交 付 金	692,864,000	722,850,596	722,850,596	13.7	104.3	100.0	0
都 支 出 金	76,505,000	56,187,838	56,187,838	1.1	73.4	100.0	0
共同事業交付金	99,425,000	60,990,216	60,990,216	1.2	61.3	100.0	0
財 産 収 入	1,000	128	128	0.0	12.8	100.0	0
繰 入 金	777,304,000	777,303,000	777,303,000	14.8	100.0	100.0	0
繰 越 金	2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
諸 収 入	15,841,000	21,409,493	21,409,493	0.4	135.2	100.0	0
歳入合計	5,575,723,000	6,018,117,847	5,262,301,749	100.0	94.4	87.4	52,458,629

歳出

区 分	平成 14 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	予算現額
総 務 費	23,586,601	14,467,762	0.3	61.3	18,257,000
保険給付費	3,168,668,752	3,026,568,797	56.9	95.5	3,852,679,325
老人保健拠出金	1,866,896,630	1,849,497,233	34.7	99.1	1,776,680,000
介護納付金	246,122,000	246,121,019	4.6	100.0	281,028,000
共同事業拠出金	42,207,000	33,274,320	0.6	78.8	133,241,000
保健事業費	2,456,000	2,030,467	0.0	82.7	2,174,000
基金積立金	67,731,000	1,000	0.0	0.0	26,507,000
公 債 費	750,000	0	0.0	0.0	750,000
諸 支 出 金	13,750,000	11,446,292	0.2	83.2	23,501,072
予 備 費	2,415,017	0	0.0	0.0	1,745,603
前年度繰上充用金	141,140,000	141,139,900	2.7	100.0	62,246,000
歳出合計	5,575,723,000	5,324,546,790	100.0	95.5	6,178,809,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位: 円・%)

平成 15 年 度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
2,348,361,000	2,842,791,109	2,007,773,841	35.3	85.5	70.6	71,289,550	22,230,223	1.1
1,812,592,000	1,752,159,000	1,752,159,000	30.8	96.7	100.0	0	114,142,140	7.0
993,428,000	931,071,000	931,071,000	16.4	93.7	100.0	0	208,220,404	28.8
96,968,000	80,692,444	80,692,444	1.4	83.2	100.0	0	24,504,606	43.6
134,380,000	122,540,210	122,540,210	2.2	91.2	100.0	0	61,549,994	100.9
1,000	99	99	0.0	9.9	100.0	0	△29	△22.7
777,305,000	777,304,000	777,304,000	13.7	100.0	100.0	0	1,000	0.0
2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
15,772,000	11,522,994	11,522,994	0.2	73.1	100.0	0	△9,886,499	△46.2
6,178,809,000	6,518,080,856	5,683,063,588	100.0	92.0	87.2	71,289,550	420,761,839	8.0

(単位: 円・%)

成 15 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率				
			増 △ 減 額	比率	14年度	15年度
9,919,738	0.2	54.3	△4,548,024	△31.4	9,118,839	8,337,262
3,727,385,578	62.1	96.7	700,816,781	23.2	142,099,955	125,293,747
1,776,678,622	29.6	100.0	△72,818,611	△3.9	17,399,397	1,378
280,964,430	4.7	100.0	34,843,411	14.2	981	63,570
120,895,061	2.0	90.7	87,620,741	263.3	8,932,680	12,345,939
1,334,171	0.0	61.4	△696,296	△34.3	425,533	839,829
1,000	0.0	0.0	0	0.0	67,730,000	26,506,000
0	0.0	0.0	0	0.0	750,000	750,000
22,725,743	0.4	96.7	11,279,451	98.5	2,303,708	775,329
0	0.0	0.0	0	0.0	2,415,017	1,745,603
62,245,041	1.0	100.0	△78,894,859	△55.9	100	959
6,002,149,384	100.0	97.1	677,602,594	12.7	251,176,210	176,659,616

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算額は

当初予算額 5,314,483,000 円

補正予算額 154,039,000 円

予算現額 5,468,522,000 円

決算額は

歳入総額 5,329,867,757 円

歳出総額 5,436,573,473 円

歳入歳出差引額 △ 106,705,716 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので実質収支額は、△106,705,716 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
予算現額 A	5,578,402,000	5,687,308,000	5,468,522,000
歳入総額 B	5,364,944,159	5,505,776,600	5,329,867,757
歳出総額 C	5,425,705,725	5,474,196,595	5,436,573,473
歳入歳出差引額 D=B-C	△60,761,566	31,580,005	△106,705,716
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	60,761,566	0	106,705,716
実質収支額 F=D-E	△60,761,566	31,580,005	△106,705,716
前年度実質収支額 G	39,118,715	△60,761,566	31,580,005
単年度収支額 H=F-G	△99,880,281	92,341,571	△138,285,721
予算収入率 (歳入) B/A	96.2	96.8	97.5
執行率 (歳出) C/A	97.3	96.3	99.4

(1) 歳 入

歳入決算額は 5,329,867,757 円で前年度に比較すると 175,908,843 円(3.2%)減少となり、予算現額 5,468,522,000 円に対する収入率は 97.5%である。

歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

支払基金交付金 3,732,601,000 円(△ 103,792,551 円、 2.7%減)〈70.0%〉

国庫支出金 1,013,879,611 円(△ 79,413,332 円、 7.3%減)〈19.0%〉

都支出金 271,827,198 円(△ 25,430,666 円、 8.6%減)〈5.1%〉

繰入金	274,805,000 円(	377,000 円、	0.1%増)	〈 5.2%〉
繰越金	31,580,005 円(	31,580,005 円、	皆増)	〈 0.6%〉
諸収入	5,174,943 円(	770,701 円、	17.5%増)	〈 0.1%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は5,436,573,473 円で前年度に比較すると37,623,122 円(0.7%)減少となり、予算現額5,468,522,000 円に対する執行率は99.4%である。

歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 〈 〉 内は構成比

医療諸費	5,396,333,367 円(△ 8,225,754 円、	0.2%減)	〈99.3%〉
諸支出金	40,240,106 円(31,364,198 円、	353.4%増)	〈 0.7%〉
前年度繰上充用金	0 円(△60,761,566 円、	皆減)	〈0.0%〉

なお、予備費の充用は行われなかった。

老人保健医療特別会計款別

歳入

区 分	平成 14 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
支払基金交付金	3,994,532,000	3,836,393,551	3,836,393,551	69.7	96.0	100.0	0
国庫支出金	1,139,326,000	1,093,292,943	1,093,292,943	19.8	96.0	100.0	0
都 支 出 金	279,015,000	297,257,864	297,257,864	5.4	106.5	100.0	0
繰 入 金	274,428,000	274,428,000	274,428,000	5.0	100.0	100.0	0
繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
諸 収 入	6,000	4,404,242	4,404,242	0.1	皆増	100.0	0
歳 入 合 計	5,687,308,000	5,505,776,600	5,505,776,600	100.0	96.8	100.0	0

歳出

区 分	平成 14 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
医 療 諸 費	5,617,661,000	5,404,559,121	98.7	96.2	5,428,272,000
諸 支 出 金	8,876,000	8,875,908	0.2	100.0	40,241,000
予 備 費	9,000	0	0.0	0.0	9,000
前年度繰上充用金	60,762,000	60,761,566	1.1	100.0	0
歳 出 合 計	5,687,308,000	5,474,196,595	100.0	96.3	5,468,522,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成15年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
3,779,452,000	3,732,601,000	3,732,601,000	70.0	98.8	100.0	0	△103,792,551	△2.7
1,107,873,000	1,013,879,611	1,013,879,611	19.0	91.5	100.0	0	△79,413,332	△7.3
274,805,000	271,827,198	271,827,198	5.1	98.9	100.0	0	△25,430,666	△8.6
274,805,000	274,805,000	274,805,000	5.2	100.0	100.0	0	377,000	0.1
31,581,000	31,580,005	31,580,005	0.6	100.0	100.0	0	31,580,005	皆増
6,000	5,174,943	5,174,943	0.1	皆増	100.0	0	770,701	17.5
5,468,522,000	5,329,867,757	5,329,867,757	100.0	97.5	100.0	0	△175,908,843	△3.2

(単位：円・%)

平成15年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比率	14年度	15年度
5,396,333,367	99.3	99.4	△8,225,754	△0.2	213,101,879	31,938,633
40,240,106	0.7	100.0	31,364,198	353.4	92	894
0	0.0	0.0	0	0.0	9,000	9,000
0	0.0	0.0	△60,761,566	皆減	434	0
5,436,573,473	100.0	99.4	△37,623,122	△0.7	213,111,405	31,948,527

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	2,781,084,000 円
補正予算額	28,335,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	2,809,419,000 円

決算額は

歳入総額	2,833,494,170 円
歳出総額	2,723,067,022 円
歳入歳出差引額	110,427,148 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額は110,427,148 円である。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度
予算現額 A	2,212,717,000	2,397,196,000	2,809,419,000
歳入総額 B	2,146,670,289	2,336,889,171	2,833,494,170
歳出総額 C	2,086,513,189	2,335,650,530	2,723,067,022
歳入歳出差引額 D=B-C	60,157,100	1,238,641	110,427,148
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F=D-E	60,157,100	1,238,641	110,427,148
前年度実質収支額 G	113,274,701	60,157,100	1,238,641
単年度収支額 H=F-G	△53,117,601	△58,918,459	109,188,507
予算収入率 (歳入) B/A	97.0	97.5	100.9
執行率 (歳出) C/A	94.3	97.4	96.9

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成14年度		平成15年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
保 険 料	493,921,600	21.2	515,535,840	18.2	21,614,240	4.4
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	491,476,462	21.0	606,575,742	21.4	115,099,280	23.4
支 払 基 金 交 付 金	697,125,000	29.8	870,842,065	30.7	173,717,065	24.9
都 支 出 金	267,031,000	11.4	339,732,766	12.0	72,701,766	27.2
財 産 収 入	115,594	0.0	149,267	0.0	33,673	29.1
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	327,050,000	14.0	499,419,000	17.6	172,369,000	52.7
繰 越 金	60,157,100	2.6	1,238,641	0.1	△58,918,459	△ 97.9
諸 収 入	12,415	0.0	849	0.0	△11,566	△ 93.2
歳 入 合 計	2,336,889,171	100.0	2,833,494,170	100.0	496,604,999	21.3

歳入決算額は、2,833,494,170 円で前年度に比較すると 496,604,999 円(21.3%)増加となり、予算現額 2,809,419,000 円に対する収入率は 100.9%で、前年度に比べ 3.4 ポイント増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成14年度		平成15年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
総 務 費	61,766,318	2.7	54,368,026	2.0	△7,398,292	△12.0
保 険 給 付 費	2,193,694,135	93.9	2,615,714,200	96.1	422,020,065	19.2
財政安定化基金拠出金	11,710,300	0.5	2,916,130	0.1	△8,794,170	△75.1
基 金 積 立 金	41,903,000	1.8	39,476,773	1.4	△2,426,227	△5.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	7,427,726	0.3	8,267,210	0.3	839,484	11.3
諸 支 出 金	19,149,051	0.8	2,324,683	0.1	△16,824,368	△87.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,335,650,530	100.0	2,723,067,022	100.0	387,416,492	16.6

歳出決算額は、2,723,067,022 円で前年度に比較すると 387,416,492 円(16.6%)増加となり、予算現額 2,809,419,000 円に対する執行率は 96.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。主な支出としては、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金 966,114,748 円、施設介護サービス給付費負担金 1,427,398,254 円、居宅介護サービス計画給付費負担金 90,580,343 円等である。

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	1,776,392,000 円
補正予算額	△4,558,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	1,771,834,000 円

決算額は

歳入総額	1,770,153,084 円
歳出総額	1,736,843,472 円
歳入歳出差引額	33,309,612 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額 33,309,612 円である。

決算収支年度比較表

(単位: 円・%)

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
予算現額 A	1,699,089,000	1,835,566,000	1,771,834,000
歳入総額 B	1,655,247,332	1,834,809,199	1,770,153,084
歳出総額 C	1,648,683,176	1,807,675,161	1,736,843,472
歳入歳出差引額 D=B-C	6,564,156	27,134,038	33,309,612
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
実質収支額 F=D-E	6,564,156	27,134,038	33,309,612
前年度実質収支額 G	5,300,672	6,564,156	27,134,038
単年度収支額 H=F-G	1,263,484	20,569,882	6,175,574
予算収入率 (歳入) B/A	97.4	100.0	99.9
執行率 (歳出) C/A	97.0	98.5	98.0

(1) 歳 入

歳入決算額は 1,770,153,084 円で前年度に比較すると 64,656,115 円(3.5%)の減少となっている。収入率は予算現額 1,771,834,000 円に対して 99.9%で、前年度より 0.1 ポイント減少しているが、調定額 1,792,622,454 円に対しては 98.7%で、前年度より 0.2 ポイント減少している。

主な歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比
分担金及び負担金 13,811,849 円(3,644,325 円、35.8%増) 〈0.8%〉

使用料及び手数料	886,673,825 円 (8,214,204 円、 0.9%増) < 50.1%>
都支出金	629,000 円 (31,000 円、 5.2%増) < 0.0%>
繰入金	700,000,000 円 (△102,000,000 円、 12.7%減) < 39.6%>
繰越金	27,134,038 円 (20,569,882 円、 313.4%増) < 1.5%>
諸収入	104,372 円 (84,474 円、 424.5%増) < 0.0%>
市債	141,800,000 円 (4,800,000 円、 3.5%増) < 8.0%>

下水道使用料の不納欠損額は 1,044,550 円で、前年度より 87,488 円(9.1 %)増加しているが、収入未決済額は 21,424,820 円で、前年度より 2,635,854 円(14.0%)増加している。

(2) 歳 出

歳出決算額は 1,736,843,472 円で、前年度に比較すると 70,831,689 円(3.9%)減少となり、予算現額 1,771,834,000 円に対する執行率は 98.0%で、前年度より 0.5 ポイント減少している。

主な歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 < > 内は構成比

総務費	201,889,237 円 (15,194,321 円、 8.1%増) <11.6%>
事業費	766,149,876 円 (△ 46,160,736 円、 5.7%減) <44.1%>
公債費	768,804,359 円 (△ 39,865,274 円、 4.9%減) <44.3%>

総務費の主な支出は、下水道使用料徴収事務委託料 120,054,138 円である。

事業費の主な支出は、管渠補修工事費 49,719,007 円、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金 456,378,214 円、管渠埋設工事費 107,864,922 円等である。

公債費の内訳は、下水道事業債償還元金 499,121,267 円及び償還利子 269,683,092 円である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

公 共 下 水 道 特 別 会 計 款 別

歳 入

区 分	平 成 14 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
分担金及び負担金	10,627,000	10,167,524	10,167,524	0.5	95.7	100.0	0
使用料及び手数料	878,689,000	898,205,649	878,459,621	47.9	100.0	97.8	957,062
都 支 出 金	682,000	598,000	598,000	0.0	87.7	100.0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
繰 入 金	802,000,000	802,000,000	802,000,000	43.7	100.0	100.0	0
繰 越 金	6,564,000	6,564,156	6,564,156	0.4	100.0	100.0	0
諸 収 入	2,000	19,898	19,898	0.0	994.9	100.0	0
市 債	137,000,000	137,000,000	137,000,000	7.5	100.0	100.0	0
歳 入 合 計	1,835,566,000	1,854,555,227	1,834,809,199	100.0	100.0	98.9	957,062

歳 出

区 分	平 成 14 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執行率	予 算 現 額
総 務 費	189,164,000	186,694,916	10.3	98.7	205,036,652
事 業 費	837,731,000	812,310,612	45.0	97.0	792,287,590
公 債 費	808,671,000	808,669,633	44.7	100.0	770,474,000
予 備 費	0	0	0.0	0.0	4,035,758
歳 出 合 計	1,835,566,000	1,807,675,161	100.0	98.5	1,771,834,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成15年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調定額			
14,108,000	13,811,849	13,811,849	0.8	97.9	100.0	0	3,644,325	35.8
888,062,000	909,143,195	886,673,825	50.1	99.8	97.5	1,044,550	8,214,204	0.9
634,000	629,000	629,000	0.0	99.2	100.0	0	31,000	5.2
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
700,000,000	700,000,000	700,000,000	39.6	100.0	100.0	0	△102,000,000	△12.7
27,134,000	27,134,038	27,134,038	1.5	100.0	100.0	0	20,569,882	313.4
94,000	104,372	104,372	0.0	111.0	100.0	0	84,474	424.5
141,800,000	141,800,000	141,800,000	8.0	100.0	100.0	0	4,800,000	3.5
1,771,834,000	1,792,622,454	1,770,153,084	100.0	99.9	98.7	1,044,550	△64,656,115	△3.5

(単位：円・%)

成 15 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比率	14年度	15年度
201,889,237	11.6	98.5	15,194,321	8.1	2,469,084	3,147,415
766,149,876	44.1	96.7	△46,160,736	△5.7	25,420,388	26,137,714
768,804,359	44.3	99.8	△39,865,274	△4.9	1,367	1,669,641
0	0.0	0.0	0	0.0	0	4,035,758
1,736,843,472	100.0	98.0	△70,831,689	△3.9	27,890,839	34,990,528

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額 77,563,000 円

補正予算額 0 円

予算現額 77,563,000 円

決算額は

歳入総額 77,344,422 円

歳出総額 77,344,422 円

歳入歳出差引額 0 円

となっている。

歳入歳出を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成 14 年度		平成 15 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
使 用 料	34,477,002	44.0	37,456,818	48.4	2,979,816	8.6
借 入 金	43,928,458	56.0	39,887,524	51.6	△4,040,934	△9.2
諸 収 入	26,494	0.0	80	0.0	△26,414	△99.7
歳入合計	78,431,954	100.0	77,344,422	100.0	△1,087,532	△1.4

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成 14 年度		平成 15 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
事 業 費	33,177,266	42.3	32,089,734	41.5	△1,087,532	△3.3
公 債 費	45,254,688	57.7	45,254,688	58.5	0	0.0
歳出合計	78,431,954	100.0	77,344,422	100.0	△1,087,532	△1.4

8 受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計の予算額は

当初予算額	941,000,000 円
補正予算額	△145,384,000 円
予算現額	795,616,000 円

決算額は

歳入総額	751,147,747 円
歳出総額	751,147,747 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成 14 年度		平成 15 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
受託水道事業収入	927,491,038	89.8	631,562,974	84.1	△295,928,064	△31.9
諸 収 入	105,840,363	10.2	119,584,773	15.9	13,744,410	13.0
歳 入 合 計	1,033,331,401	100.0	751,147,747	100.0	△282,183,654	△27.3

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分		平成 14 年度		平成 15 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
水道管理事業費	浄 水 費	58,189,572	5.6	64,558,387	8.6	6,368,815	10.9
	配 水 費	146,068,677	14.1	171,617,885	22.8	25,549,208	17.5
	給 水 費	525,886,490	50.9	144,181,575	19.2	△381,704,915	△72.6
	受 託 事 業 費	57,300	0.0	37,892	0.0	△19,408	△33.9
	業 務 費	169,591,696	16.4	170,543,218	22.7	951,522	0.6
	計	899,793,735	87.0	550,938,957	73.3	△348,854,778	△38.8
施設建設改良費	配水施設費	93,637,666	9.1	182,316,790	24.3	88,679,124	94.7
	施設建設改良費	39,039,000	3.8	17,892,000	2.4	△21,147,000	△54.2
	営業設備費	861,000	0.1	0	0.0	△861,000	皆減
歳 出 合 計		1,033,331,401	100.0	751,147,747	100.0	△282,183,654	△27.3

歳出決算額は、751,147,747 円で前年度に比較すると 282,183,654 円(27.3%)減になり、予算現額 795,616,000 円に対する執行率は 94.4%で、前年度の 95.8%に比べ1.4 ポイント減少している。

水道管理事業費 550,938,957 円は、前年度に比較すると 348,854,778 円(38.8%)減少している。

主な支出は配水管理事業費 108,516,684 円、業務管理事務関係人件費 136,662,873 円等である。

施設建設改良費 200,208,790 円は、前年度に比較すると 66,671,124 円(49.9%)増加している。

主な支出は、配水施設整備費 182,289,727 円、原水及び浄水施設費 17,892,000 円である。

なお、平成 15 年度の給水状況は次表のとおりである。

給 水 状 況			
年	間	総 配 水 量	8,324,981 m ³
内 訳	井 戸	取 水 量	735,126 m ³
	受	水 量	7,589,855 m ³
	受	水 率	91.2 %
年	間	有 収 水 量	7,971,530 m ³
有		収 率	95.8 %

9 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調整されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 13 年 度	平成 14 年 度	平成 15 年 度
一 般 会 計	455,383,950	233,961,141	572,409,386
国民健康保険特別会計	0	0	0
老人保健医療特別会計	0	31,580,005	0
介護保険特別会計	60,157,100	1,238,641	110,427,148
公共下水道特別会計	6,564,156	27,134,038	33,309,612
駐車場事業特別会計	0	0	0
受託水道事業特別会計	0	0	0
合 計	522,105,206	293,913,825	716,146,146

10 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表の通りである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地積)	298,410.81	△243.50	298,167.31
	建物(延面積)	127,071.81	132.02	127,203.83
普通財産	土地(地積)	22,191.70	955.50	23,147.20
	建物(延面積)	380.41	△37.02	343.39
合 計	土地(地積)	320,602.51	712.00	321,314.51
	建物(延面積)	127,452.22	95.00	127,547.22

行政財産のうち土地についての決算年度中増減分は、公共用財産で1,452.12㎡の増、1,695.62㎡の減である。増の内訳は、旧一小跡地1,392.43㎡、大気汚染測定室用地59.69㎡であり、減の内訳は旧一小跡地1,392.43㎡、田中の池児童公園用地303.19㎡である。また建物については、公共用財産で387.60㎡の増、255.58㎡の減である。増の内訳は、第三福祉作業所223.58㎡、緑地保全地区管理棟37.02㎡、第二小学校校舎94.00㎡等である。減の内訳は、商工業振興建物223.58㎡、第三小学校校舎17.00㎡等である。

普通財産の内土地についての増減の主なものは、上記行政財産との移管による増減と土地開発公社から買い戻した前原近隣公園整備事業用地1,019.71㎡の増等である。

② 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,400,000	0	5,400,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
東京都高齢者事業振興財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
農業共済基金出資金	31,750	0	31,750
東京都農業共済組合連合会出資金	38,227	0	38,227
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部成年後見センター基金拠出金	0	1,000,000	1,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 1,022 件であり、決算年度中の増加は 21 件、減少は 11 件となっている。

増加の主な物は、総務防災課の小型貨物自動車 1 台、消防自動車 2 台、環境改善課の軽貨物自動車 1 台、管理課の軽貨物自動車 1 台、清掃課の生ごみ分解消滅機 2 台等であり、減少したものは総務防災課の消防自動車 2 台、保険年金課の電光掲示板 1 台、体育課の自動両替機 1 台、自動券売機 1 台、総務防災課の生ごみ分解消滅機 1 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増△減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	7,269,500	337,500	7,607,000
入院差額室料資金貸付金	1,126,520	50,000	1,176,520
狛江市土地開発公社貸付金	88,874,401	△88,874,401	0
出産費資金貸付金	480,000	△480,000	0

(4) 基 金

基金の年度末残高は 1,827,269,041 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増△減額	決算年度末現在額
財 政 調 整 基 金	513,032,000	183,674,000	696,706,000
減 債 基 金	268,500,000	△157,840,000	110,660,000
清 掃 施 設 建 設 基 金	271,297,000	△157,160,000	114,137,000
保 健 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	9,142,000	6,032,000	15,174,000
都 市 整 備 事 業 基 金	47,855,000	20,390,000	68,245,000
博 物 館 建 設 基 金	93,901,000	△1,141,000	92,760,000
緑 化 基 金	254,856,000	△40,121,000	214,735,000
図 書 館 建 設 基 金	20,465,000	12,000	20,477,000
土 地 開 発 基 金	499,705,268	△200,000,000	299,705,268
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,982,000	18,000	4,000,000
国民健康保険事業運営基金	506,000	1,000	507,000
介護保険給付費準備基金	267,087,000	△76,924,227	190,162,773
合 計	2,250,328,268	△423,059,227	1,827,269,041

11 意見及び要望事項

1 財政運営について

本格的な少子高齢化を迎え、かつ厳しい経済環境の中、歳入の確保、歳出の構造改革に取り組み、歳入の規模に見合った財政規模への転換を進め、なお一層の財政の体質改善を進められたい。

2 事務事業について

事業の実施にあたっては、事務事業の必要性や効果を踏まえたうえ、複雑多様化するニーズを的確に把握し、市民の視点に立った事業を展開することが重要である。

今後とも、幅広い市民要望に応えるため、事務事業の必要性、経済性等を検証のうえ、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しを進め、より効果的で的確な事務事業の執行に努めることを要望する。

3 市税等及び各収入金の収納について

市税、負担金、手数料、諸収入、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料の収入未済額が年々増加し、市財政に極めて深刻、かつ多大な影響を与えている。

財源の確保及び受益者負担の公平性の観点から、徴収方法の研究、口座振替の促進及び不納欠損処理の適用の厳格化を検討し、収入未済額の解消に向けてより一層の努力を図るよう要望する。

4 補助金等について

財政援助団体への補助金等については、経費負担のあり方、行政効果、団体の財政状況を見極めたうえ、サンセット方式を取り入れる等の抜本的な見直しと新たな補助制度の検討を図るよう要望する。

なお、各課から提出された財政援助団体補助金実績報告書に不備が見受けられたので、今後は各課の責任において十分に確認してほしい。

5 契約事務の見直し

現在検討が進められている電子入札制度の早期導入も含め、入札制度の調査研究を進めることにより、契約事務のより一層の透明性、公正性に努められたい。

6 国民健康保険特別会計について

国民健康保険特別会計は、財源不足のため、前年度に引き続き翌年度財源より 319,085,796 円の繰上充用が行われた。長引く景気低迷の影響と高齢化による加入者の増加もあって、財政環境はますます厳しくなっており、制度そのものの意義が問われる状況となっている。

また、国民健康保険税の滞納繰越分徴収率は、平成 13 年度 14.8%、平成 14 年度 14.6%、平成 15 年度 13.9%となっている。市税と同様に徴収向上のために関係職員が日々努力されているが、滞納繰越分の収入未済額は、前年度に比べ 55,492,275 円(11.7%)増加していることもまた事実である。

については、未納者の事情には考慮しつつも、税負担の公平性の確保、医療給付費の財源確保のために更なる徴収努力をされるよう要望する。

なお、各課連携し健康づくり事業の充実を図り医療給付費等の抑制効果に努められたい。

登録番号（刊行物番号）
H16-8

平成15年度狛江市決算審査意見書

平成16年8月発行
発行 狛江市
編集 狛江市監査委員事務局
狛江市和泉本町一丁目1番5号
TEL 03 (3430) 1111
印刷 庁内印刷（頒布価格 110円）